

岐阜県の高등학교における英語教育の現状と課題 －「英語教育実施状況調査」から－

亀谷みゆき

児玉靖明

金森香織

朝日大学英語教育センター

岐阜県立各務原高等学校

Current Status and Remaining Challenges of English Language Education in Gifu Prefectural High Schools -From the Results of Survey of Implementation Status of English Education Policy-

KAMEGAI Miyuki

KODAMA Yasuaki

KANAMORI Kaori

*English Education Center**Gifu Prefectural**Asahi University**Kakamihara Senior High School*

Abstract

The Third Basic Plan for the Promotion of Education was approved by the Japanese government cabinet in 2018. One of the goals in this plan is to achieve more than fifty percent of junior high school students to graduate with English proficiency of an equivalent of A1 level or higher and senior high school students A2 level or higher in the Common European Framework of Reference for Languages (CEFR) by the end of 2022. Since 2013, Japan's Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) has been conducting an annual survey at all public schools about the status of English education policy and collecting data to see its effectiveness. Using the results from the surveys, this paper will illustrate status quo of high school students' English learning and discover some remaining challenges in high schools in Gifu Prefecture, Japan.

1. はじめに

2013年（平成25年）に第2期教育振興基本計画が閣議決定され、その中で中高生の英語力について、学習指導要領に基づき達成される英語力の目標として、中学卒業段階で英検3級程度以上、高等学校卒業段階で英検準2級程度～2級程度以上を達成した中高生の割合が50%となるよう初めて数値で設定された。この年から文部科学省は、英語教育改善のための具体的な施策の状況について調査し、今後の国の施策の検討に資するとともに、各教育委員会における英

語教育の充実や改善に役立てるため、毎年、英語教育実施状況調査を実施している。

2018年（平成30年）に閣議決定された第3期教育振興基本計画においては、中高生の英語力の目標設定にCEFR（Common European Framework of Reference for Languages「ヨーロッパ言語共通参照枠」と訳され、外国語の習熟度や運用能力を測る国際的な指標）が用いられ、中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した中高生の割合を5割以上にすることが記された。この第3期教育振興基本計画は、2018年度（平成30年度）から2022年度（令和4年度）の5年間での実現を目指す計画であったが、2022年度（令和4年度）の英語教育実施状況調査によると、全国で上記目標を達成した割合は中学3年生で49.2%、高校3年生で48.7%と政府の目標に届かなかった。

本稿では、第3期教育振興基本計画の期間であった5年間の英語教育実施状況調査の結果をもとに、岐阜県における英語教育の取組や施策を振り返り、その現状と課題について検証することとする。なお、2023年（令和5年）6月に、第4期教育振興基本計画が閣議決定された。その中では、5年後の目標値として、中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した中高生の割合が6割以上、全ての都道府県・政令指定都市において5割以上とされた。さらに、特にグローバルに活躍することが期待される層の拡充に向けて、高等学校卒業段階でCEFR B1レベル相当以上を達成した高校生の割合が3割以上と設定された。

2. 国の英語教育に関わる施策と学習指導要領

21世紀に入りあと数年で四半世紀を迎えようとしているが、この20年ほどの間に英語教育に関する国の方針や施策が大きく変化してきた。

世界中がグローバル化や国境を越えたヒト・モノ・カネの移動によるボーダレス化が加速する時代になった一方、日本の国際競争力は低下の一途をたどっている。三菱総合研究所がまとめたIMD（International Institute for Management Development:国際経営開発研究所）の「国際競争力年鑑（World Competitiveness Yearbook）」のデータによると、1990年代初めには日本の国際競争力は1位であったが、その後徐々に低下し、2023年（令和5年）には過去最低の35位となっている。瀧口（2019）によると、2000年以降、国の英語教育について議論する場には経済界からの代表者が参加するようになったことを指摘しているが、これは日本人の英語力が乏しいと言われて久しい現状への危惧と、今後国際競争力を上げていくためには国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって極めて重要だとの観点から、自然な流れであったかもしれない。

2002年（平成14年）に文部科学省は「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想を策定し、この中で国民全体に求められる英語力として、「日常の話題に関する通常の会話（同程度

の読む・書く・聞く)ができる(高校卒業者の平均が英検準2級～2級程度)」とした。また、英語教師には、英語教師が備えておくべき英語力の目標値を英検準1級、TOEFL550点、TOEIC730点程度と具体的に示した。その後、2013年(平成25年)に閣議決定された「第2期教育振興基本計画」では、高等学校卒業段階で英検準2級～2級程度以上の中高生の割合を「50%」と数値による目標設定を行い、2015年(平成27年)には「生徒の英語力向上推進プラン」を策定し、各都道府県等の「英語教育改善プラン」を公表して、この英語教育改善プランに基づいたPDCAサイクルを各都道府県等において構築し、英語教育の充実・改善を目指すこととした。その後、2018年(平成30年)に閣議決定された「第3期教育振興基本計画」では、2018年度(平成30年度)から2022年度(令和4年度)の5年間の目標として、先述のとおり中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した中高生の割合を5割以上とした。

実際に外国語(英語)教育を行う小・中・高等学校では、その教育は学習指導要領に沿って行われている。学習指導要領は、その時々時代や社会情勢の変化に伴い、児童生徒が学校で身に付けておくべき資質や能力も変化するため、およそ十年毎に改訂されている。2009年(平成21年)に改訂された高等学校学習指導要領(外国語(英語))では、「授業は英語で行うことを基本とする」と記されたが、これは言語習得には不可欠なExposure(学習者がその言語に触れる機会)を充実させることと、授業内の先生と生徒、また生徒同士のやり取りを実際のコミュニケーションの場とするためである。最も直近の2018年(平成30年)に改訂された高等学校学習指導要領(外国語(英語))においてもコミュニケーションを図る資質・能力の育成の方向性に変化はなく、「授業は英語で行うことを基本とする」と記されている。外国語の授業においては、英語によるコミュニケーション能力・発信力の更なる成長に繋がるよう、「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標を設定し、四技能五領域(「聞くこと」「読むこと」「話すこと(やり取り)」「話すこと(発表)」「書くこと」)においてバランスよく指導する工夫が求められている。

3. 岐阜県の取組

文部科学省が2015年(平成27年)に策定した「生徒の英語力向上推進プラン」を受け、岐阜県も毎年「英語教育改善プラン」を策定し、このプランに基づいたPDCAサイクルを実施することで英語教育の充実・改善を目指している。具体的には、

- ①「CAN-DO リスト」の形での学習到達度目標の整備状況
- ②生徒の授業における英語による言語活動時間の割合
- ③「話すこと」及び「書くこと」における「外国語表現の能力」を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況

- ④英語担当教師の授業における英語使用状況
- ⑤求められる英語力（CEFR B2 レベル相当以上）を有する英語担当教師の割合
- ⑥求められる英語力（高等学校：CEFR A2 レベル相当以上／中学校：CEFR A1 レベル相当以上）を有する生徒の割合

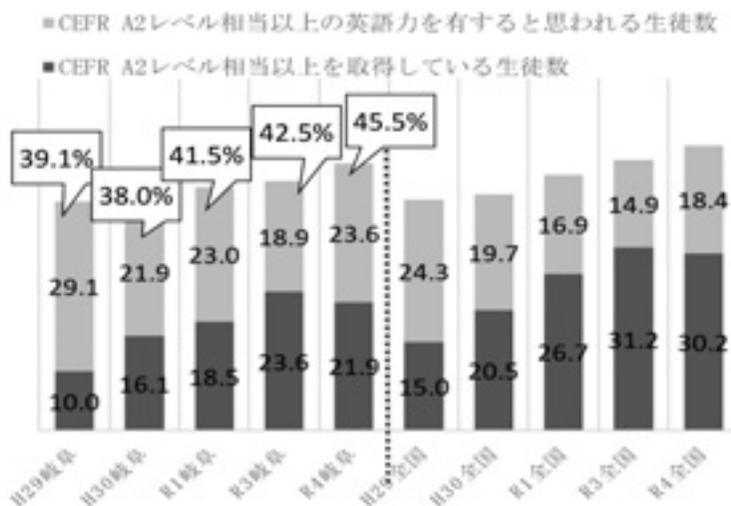
について、県教育委員会と市町村教育委員会が連携・協力しながら、毎年英語教育実施状況調査の結果に基づき目標値を設定し、その目標達成に向けて様々な方策に取り組んでいる。

4. 英語実施状況調査の結果から

4.1 岐阜県の高校生の英語力

「英語教育実施状況調査」の結果から分かる岐阜県の生徒の英語力については、表1のとおりとなった。CEFR A2 レベル相当を達成した高校生の割合は、平成29年度に39.1%（CEFR A2 相当以上を取得している生徒数と相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の合計の割合）、30年度に38.0%と少し下がったが、その後は着実に上昇しており、令和4年度には45.5%となった。しかしながら、岐阜県の高校生の英語力を全国平均と比較すると、どの年度においても全国平均より下回っている。

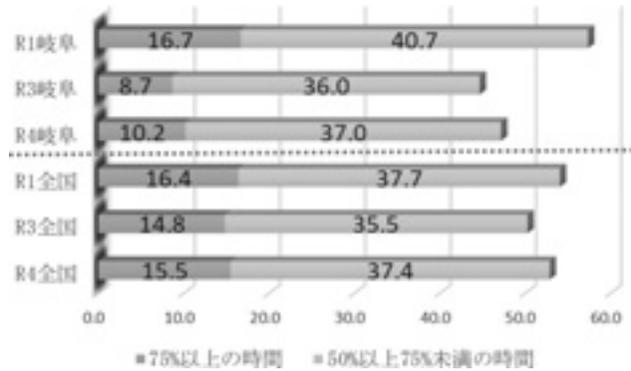
表1 生徒の英語力の状況（%）



4.2 生徒の英語による言語活動の状況

生徒の英語による言語活動の状況については、県別での公表が令和元年度以降しか行われていないため、本稿では令和元年度から4年度までを比較することとした。令和元年度の岐阜県の授業における生徒の英語による言語活動時間の割合は、50～75%が^s40.7%、75%以上が

表2 授業における生徒の英語による言語活動時間の割合 (%)



16.7%で、合わせて57.3%となり、これは全国の平均を3.2%上回った(表2)。しかし、令和3年度、4年度は、令和元年度に比べ数値が下がっている。これは、コロナ禍で学校現場において生徒同士の対面の活動が制限されたことが影響していると考えられる。一方で、令和3年度、4年度の全国平均は岐阜県の割合より高くなっていることから、岐阜県においては生徒が英語で言語活動を行う工夫が満足にはなされていなかったと考えられる。

4.3 パフォーマンステストの実施状況

英語教育実施状況調査では、「話すこと」及び「書くこと」を評価するスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況についても調査が行われている。平成29年度、30年度は調査の仕方が異なるため、本稿では令和元年度から4年度までを比較することとした。スピーキングテストとライティングテストの両方のパフォーマンステストを実施した割合については、表3のとおりである。

岐阜県では令和4年度は33.9%と前年度よりも12.9%も数値が伸びたが、どの年度も全国平均と比較するとかなりの差で低いことがわかる。

表3 スピーキングテスト・ライティングテスト両方を実施した割合 (%)

R 1 岐阜	23.6
R 1 全国	36.4
R 1 差	▲ 12.8
R 3 岐阜	21.0 (-2.6)
R 3 全国	38.4 (+2.0)
R 3 差	▲ 17.4
R 4 岐阜	33.9 (+12.9)
R 4 全国	48.6 (+10.2)
R 4 差	▲ 14.7

() 内は前年度比

4.4 「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標の設定状況等

岐阜県における「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標の設定、公表及び達成状況の把握については、表4のとおりである。「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標の設定は全国平均より高く、令和4年度以外は100%を達成しているが、その公表と達成状況の把握については、岐阜県の数値は全国平均を下回っている。

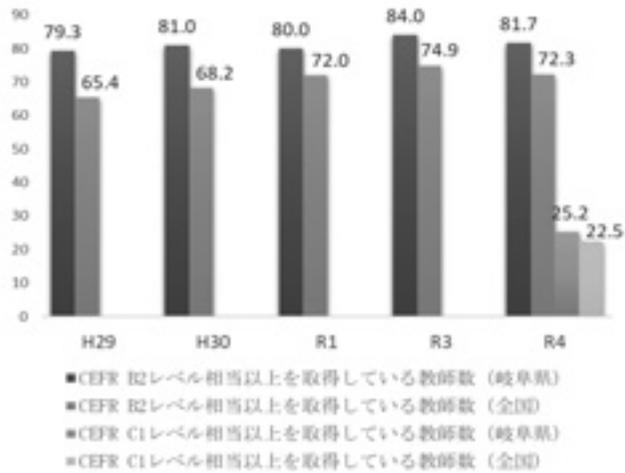
表4 「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標の設定状況等 (%)

	「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標を設定	「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標を公表	「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標の達成状況を把握
H29岐阜	100.0	38.9	58.9
H29全国	94.5	39.3	51.9
H29差	5.5	▲ 0.4	7.0
H30岐阜	100.0	34.7	57.9
H30全国	95.0	41.8	55.2
H30差	5.0	▲ 7.1	2.7
R 1 岐阜	100.0	36.8	46.3
R 1 全国	96.0	49.5	57.6
R 1 差	4.0	▲ 12.7	▲ 11.3
R 3 岐阜	100.0	33.7	32.6
R 3 全国	94.0	54.5	57.4
R 3 差	6.0	▲ 20.8	▲ 24.8
R 4 岐阜	98.7	42.3	35.9
R 4 全国	93.5	64.0	64.1
R 4 差	5.2	▲ 21.7	▲ 28.2

4.5 英語担当教師の英語力

英語担当教師の英語力については、表5のとおりである。岐阜県においては、求められる英語力である CEFR B2 レベル相当以上を取得している教師の割合については、平成29年度以降いずれの年においても全国平均を大きく上回っている。また、令和4年度調査で見ると、CEFR C1 レベル相当以上の英語力を有している教師の割合も全国平均を上回っている。

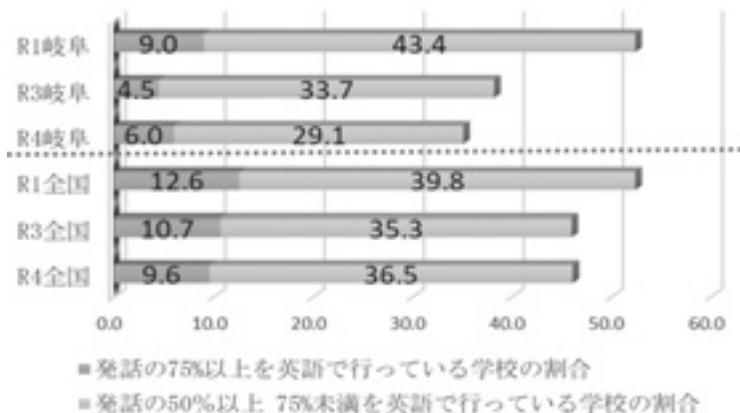
表5 英語担当教師の英語力の状況 (%)



4.6 英語担当教師の英語使用状況

授業における英語担当教師の英語使用状況については、表6に示すとおりである。「発話の75%以上を英語で行っている学校の割合」と「発話の50%以上、75%未満を英語で行っている学校の割合」を合わせると、令和元年度では岐阜県で52.4%、全国平均も52.4%と同数値であった。しかし、その後、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けて、教師の発話が制限され、オンライン授業に移行した影響からこの数値は低くなっている。全国平均も岐阜県同様に令和3年度と4年度には割合は低くなってはいるが、岐阜県ほど下がっていないことから、他の都道府県においてはたとえコロナ禍やオンライン授業であっても、教師が英語を使用し、生徒が英語に触れる機会を増やす工夫がなされていたと考えられる。

表6 授業における英語担当教師の英語使用状況 (%)



5. 岐阜県の取組の成果と課題

過去5年間の英語教育実施状況調査の結果から、CEFR A2相当以上の英語力を備えている岐阜県の高校生の割合は、全国平均より低いということが明らかになった。その一方で、高校生に英語を教える教師の英語力に関しては、CEFR B2相当レベル以上、またCEFR C1相当レベル以上ともに取得している教師の割合は全国平均より高い。それにも関わらず、岐阜県の高校生の英語力が全国平均に届かない原因は何であると考えられるか。

その一つ目としては、「英語担当教師の英語使用状況」を見ると、令和元年度において岐阜県は全国平均と同数であったが、その後は全国平均よりも低くなっていることが挙げられる。学習指導要領には、授業を基本的に英語で行う目的は「生徒が英語に触れる機会を充実させる」ためと記されている。言語習得にはその言語に触れること（インプット）がとても重要になるが、白井（2014）は、日本における英語教育では「インプットの量が不足しているのが、大多数の英語学習者に共通の問題」（p.72）と指摘している。生徒の英語力を伸ばすためには、英語教師が教える生徒のレベルに応じた「生徒が理解できるインプット（comprehensible input）」を多く与えることが必要不可欠であろう。岐阜県においては、この教師によるインプットが足りていない。

二つ目に、「生徒の英語による言語活動の状況」を見ると、令和元年度において岐阜県の数値は全国平均を少し上回っているが、その後は全国平均を下回っていることが挙げられる。このことは、授業内において生徒が英語を使用する時間が十分に確保されていないということになる。言語習得においては、その習得を目指す言語に触れるだけでなく、実際にその言語を使用することが不可欠であるが、岐阜県においてはその時間が不足している。また、生徒の英語力を伸ばすには言語活動の質について考えることも重要である。現行の学習指導要領の改訂に向けては、言語活動について、特に「話すこと」及び「書くこと」などの言語活動が適切に行われていないこと、「やり取り」や「即興性」を意識した言語活動が十分ではないこと、読んだことについて意見を述べ合うなど複数の領域を結び付けた言語活動が適切に行われていないことが課題として挙げられていたことを考慮すると、今後は言語活動の時間の確保はもちろんのこと、言語活動の質の向上に向けても取り組む必要があるだろう。

三つ目には、「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標が活用されていないことが挙げられる。「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標の設定状況については、令和3年度まで岐阜県は100%を達成している。令和4年度は新しい学習指導要領が実施される年であったため、その新学習指導要領に沿った「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標設定を年度内にできなかった学校があったため数値は100%でなくなったが、平成29年度から令和4年度まで常に全国の割合を上回っている。しかしながら、その公表と達成状況の把握においては課題が残る。令和4年度のデータを見てみると、「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標を公表している

割合は、全国が64.0%に対して、岐阜県は42.3%と20%以上の差がある。例えて言えば、学習到達目標を公表せずに授業を行うことは、まるで乗客に目的地を知らせずにバスや電車を走らせているようなものである。また、「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標が達成されたかどうかを把握している割合は、令和4年度において全国は64.1%に対し、岐阜県は35.9%である。つまりは、岐阜県内の6割以上の高等学校では、生徒がその学校の授業を通してどれだけの英語力を身に付けることができたかを把握していないことになる。この学習到達目標の達成状況の把握なくして、岐阜県が掲げる「英語教育改善プラン」に記されているPDCAサイクルの構築は困難なのではないだろうか。

「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標の達成状況の低さの原因の一つには、岐阜県におけるスピーキングテストやライティングテストのようなパフォーマンステスト実施率の低さと関係していることが考えられる。英語教育実施状況調査のデータによると、令和元年度から4年度まで全ての年度において実施率は全国よりも10%以上低い。生徒のスピーキング力を測ろうとする場合は、生徒に英語を話させて見取る必要があり、ライティング力を測る場合は、生徒に英語を書かせてその成果物を見て測る必要がある。これが行えていなければ、「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標の達成状況を把握することはできない。

また、もう一つの要因として、CEFRについての知識が十分でないことも考えられる。亀谷(2022)は、高等学校において教師のCEFRとその活用についての知識が十分でないと指摘している。学習指導要領がCEFRについて言及している限りは、英語担当教師がその知識を身に付けることが必要であると考えられる。

6. まとめ

「日本人は英語ができない」と言われて久しい。ETSが公表した2022年のTOEFLのデータを見てみると、日本人の平均点は120点中73点で、日本と同じアジア圏の中国(90点)や韓国(86点)より低い。また、113の国、地域の220万人のデータ集計に基づいてEFエデュケーションファーストが公表した英語能力指数ランキングでは、日本は113カ国中87位で、アジア圏内23カ国中15位となっている。英語能力試験を受験する層や人数が国によって異なるということはあるだろうが、「日本人は英語ができない」というのはやはり事実であると考えられる。

2023年(令和5年)6月に閣議決定された第4期教育振興基本計画では、先述のとおりグローバルに活躍する人材育成の推進がさらに求められ、5年後の目標値として、中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成した中高生の割合は6割以上、全ての都道府県・政令指定都市において5割以上とされた。また、特にグローバルに活躍することが期待される層の拡充に向けて、高等学校卒業段階でCEFR B1レベル相当以上を達成した高校生の割合は3割以上とされ、今まで以上に高い目標が設定された。

グローバル化、ボーダレス化が今後も加速していくことは想像に難しくない中、国際競争力の低下に歯止めをかけ、多様な人々と協働しながら持続可能な社会を維持・発展させていくためには、日本人全体の英語力を現状から少しでも上昇させることは必須になってくる。中学や高校における英語教育に課せられた責任と期待はとて大きい。白井（2012）は、英語ができるようになるためには、英語をその本来の目的として使うこと、つまりは実際に聞いたり、読んだり、書いたり、話したりすることが必要であると述べている。学習指導要領には「聞くこと」「読むこと」「話すこと（やり取り）」「話すこと（発表）」「書くこと」の4技能5領域を授業でバランスよく扱うこと、また、これらの複数の領域を結び付けた統合的な言語活動の充実を通して生徒に英語力を付けさせることが記されている。

これらに基づいて岐阜県の英語教育を考えると、その発展・充実に向けては三つのことが必要だと考えられる。まず、学習指導要領に基づき、各学校において生徒に付けさせたい力を「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標として設定し、それを公表して教える側と教えられる側が共有すること。次に、外国語による言語活動を通して、その学習到達目標の達成に向けた授業を実施すること。さらに、適切な評価方法で生徒が「できる」ようになったことを把握し、学習到達目標がどの程度達成できたのかを見極めたのち、次年度に向けてその学習到達目標を見直し加筆修正していくこと。このPDCA サイクルが上手く機能すると、岐阜県の生徒の英語力の伸長が期待できるのではないかと。

こうしたことから今後、「言語活動を中心とした授業のつくり方」や「目標・指導・評価を一体化するための指導法」等について、より多くの教師がより多様な方法で学ぶことができるよう、県内の教員研修だけでなく、学校の枠を超えた小・中学校、大学と連携した講演会やワークショップ、又は県の枠を超えた研修の実施等を行うことが必要であろう。英語教育実施状況調査の結果では、岐阜県の英語担当教師の英語力は全国平均を上回っていることから、授業者として適切な英語力を保持しており、生徒にとっては英語学習者としても英語話者としても良きモデルとなっていくはずである。このポテンシャルを生かし日々の英語教育の実践に取り組んでいくことで、岐阜県の高等学校における英語教育の改善と生徒の英語力伸長に繋がるのではないだろうか。

参考文献

- Education First. (2023). EF EPI EF English Proficiency Index - A Ranking of 113 Countries and Regions by English Skills <https://www.ef.com/assetscdn/WIBIwq6RdJvcD9bc8RMd/cefcom-epi-site/reports/2023/ef-epi-2023-english.pdf>
- Educational Testing Service. (2023). TOEFL iBT[®] Test and Score Data Summary 2022 <https://www.ets.org/pdfs/toefl/toefl-ibt-test-score-data-summary-2022.pdf>

- 亀谷みゆき (2022) 「新しい英語教育の扉」三省堂
- 白井泰弘 (2012) 「英語教師のための第二言語習得論入門」大修館書店
- 瀧口優 (2019) 日本における英語教育政策への経団連等の影響とその変遷－2000年以降を振り返って－ 「白梅学園大学・短期大学紀要」第55号 67-82頁
- 三菱総合研究所 (2023) IMD「世界競争力年鑑」2023年版からみる日本の競争力 第1回：データ解説編 <https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/20231024.html>
- 文部科学省 (2002) 「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm#plan
- 文部科学省 (2009) 『高等学校学習指導要領解説 外国語編 英語編』開隆堂
- 文部科学省 (2013a) 「各中・高等学校の外国語教育における「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標設定のための手引き」
https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/afieldfile/2013/05/08/1332306_4.pdf
- 文部科学省 (2013b) 「第2期教育振興基本計画」https://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/06/14/1336379_02_1.pdf
- 文部科学省 (2015) 「生徒の英語力向上推進プラン」https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/afieldfile/2015/07/21/1358906_01_1.pdf
- 文部科学省 (2017) 平成28年度「英語教育実施状況調査」https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1384230.htm
- 文部科学省 (2018a) 「第3期教育振興基本計画」https://www.mext.go.jp/content/1406127_002.pdf
- 文部科学省 (2018b) 平成29年度「英語教育実施状況調査」https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1403468.htm
- 文部科学省 (2019a) 『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 外国語編 英語編』開隆堂
- 文部科学省 (2019b) 平成30年度「英語教育実施状況調査」https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1415042.htm
- 文部科学省 (2020) 令和元年度「英語教育実施状況調査」https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1415043.htm
- 文部科学省 (2021) 「令和3年度英語教育改善プラン推進事業」岐阜県の取組 https://www.mext.go.jp/content/20220823-mxt_kyoiku02-15.pdf
- 文部科学省 (2022) 令和3年度「英語教育実施状況調査」https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1415043_00001.htm

40 岐阜県の高等学校における英語教育の現状と課題 - 「英語教育実施状況調査」から -
文部科学省 (2023a) 「第 4 期教育振興基本計画」

https://www.mext.go.jp/content/20230615-mxt_oseisk02-100000597_01.pdf

文部科学省 (2023b) 令和 4 年度「英語教育実施状況調査」概要 https://www.mext.go.jp/content/20230516-mxt_kyoiku01-00029835_1.pdf